

## 【部局横断的課題：障がい者雇用の促進】

福祉部、商工労働部、教育長

遂行目標 (プロセス)	業績目標 (結果)
<p>【 戦略課題の目標 】</p> <p>“ みんなが就職できる大阪 ” をめざし、障がい者雇を増やす。</p>	<p>【 アウトパの数値目標 】</p>
<p>【 施策推進上の目標 】</p> <p>【 3部局が連携して取組むべき課題 】</p> <p>「障がい者雇用ナンバー1・大阪」を進めるため、教育委員会、福祉部、商工労働部が連携し、就労をめざす障がい者と障がい者雇を進める企業との橋渡しや障がい者雇を増やす支援を強化します。</p> <p>障がい者雇用への理解を促進し、障がい者雇用企業、職場実習機会を増やします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業情報を教育委員会や福祉施設に提供し、相互で共有・活用する仕組みを検討</li> <li>・庁内各課で事務作業を行う就業体験実習を福祉施設利用者と支援学校生徒が活用</li> </ul> <p>キャリア教育や職業訓練を充実するとともに、就労支援人材を育成・強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在学中の支援学校生徒を対象とする新たな職業訓練</li> <li>・福祉部で行う人材養成研修に進路指導担当教員が参加</li> </ul> <p>支援学校、福祉施設、企業、行政機関と協働し、就職マッチングや研修等に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施設、支援学校、企業、行政機関が協働し、合同面接会や合同見学会、研修を開催</li> </ul> <p>(参考) 各部局における目標</p> <p><b>障がい者の就労支援</b></p> <p>福祉施設からの一般就労の促進 (福祉部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施設を利用する障がい者の一般就労を促進するため、実習・雇用情報の収集、就職に向けた個別支援、安心して働き続けるための職場定着支援を一貫して実施。</li> </ul> <p>障がいのある生徒の就労を支援 (教育委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで支援学校等が開拓した職場実習受入れ可能企業に加え、3部局連携により情報共有することで得られた職場実習受入れ可能企業の情報を提供。</li> </ul> <p><b>企業の雇用促進</b></p> <p>府内企業の障がい者雇を増進 (商工労働部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者雇用促進センターを開設(7月)</li> <li>府と取引関係のある全府内企業 600社に法定雇用率の速やかな達成を働きかける。企業10社に特例子会社の設立・設置を働きかける など</li> <li>・障がい者雇用促進のための条例制定(9月議案に提案)</li> <li>法定雇用率未達成企業と「取引しません宣言」 など</li> </ul>	<p>【 アウトプットの数値目標 】</p> <p><b>障がい者の就労支援</b></p> <p>福祉施設からの一般就労者数 600人を達成。 (16年度 90人に1人 21年度 30人に1人) (参考) 大阪府障がい福祉計画目標: 16年度 204人 23年度 800人</p> <p>知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率を3～4ポイント向上させる (参考: H20年度 18.5%。H25年度には35%達成をめざす)</p> <p><b>企業の雇用促進</b></p> <p>府と取引関係のある府内企業600社のうち、50社に障がい者の法定雇用率達成を約束してもらう</p> <p>特例子会社の設立を約束した企業を1社以上確保する</p>

【世界をリードする大阪産業にする（障がい者）】

遂行目標 （プロセス）	業績目標 （結果）
<p style="text-align: center;"><b>【 戦略課題の目標 】</b></p> <p>みんなが就職できる大阪を目指し、障がい者雇用を増やす</p> <p>〔 大阪の法定雇用率達成企業割合を早期に 50%に引き上げる 〕</p> <p>（参考）大阪の障がい者の雇用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法定雇用率達成企業割合 42.8%                          （全国平均値 44.9%：全国43位）</li> <li>・ 民間企業の実雇用率 1.59%（法定 1.8%）                          （全国平均値 1.59%：全国30位）</li> <li>・ 府内ハローワークでの就職件数 3,196件</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>【 アウトパの数値目標 】</b></p> <p>「大阪は障がい者雇用が進んでいる」という実感</p>
<p style="text-align: center;"><b>【 施策推進上の目標 】</b></p> <p>障がい者雇用促進センターの開設                      （7月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府と取引のある事業主に対し、法定雇用率の速やかな達成を働きかけ  <u>府内の取引企業へ働きかけ&lt;全600社&gt;</u></li> <li>・ 企業への障がい者雇用支援施策の情報提供、職域開拓等の相談や助言、人材紹介など企業の障がい者雇用が進むような支援の実施</li> <li>・ 府内への特例子会社の設立、設置を働きかけ、重度、知的、精神障がい者の雇用機会を拡大  <u>特例子会社の設立、設置のための企業への働きかけ件数 &lt;10社&gt;</u></li> </ul> <p>障がい者雇用促進のための条例を制定                      （9月議会に提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府取引企業の障がい者法定雇用率の達成を促すルールを定め、障がい者雇用を促進</li> <li>・ 法定雇用率未達成企業と取引しません宣言</li> </ul> <p>障がい者雇用に積極的に取り組む事業所を顕彰</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 表彰や優良企業の紹介による啓発・PR</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>【 アウトプットの数値目標 】</b></p> <p>平成22年4月に条例施行されることを前提に、障がい者の法定雇用率達成を約した企業数 &lt;初年度50社&gt;</p> <p>特例子会社の設立を約した企業数 &lt;今年度1社&gt;</p> <p>特例子会社                      親会社が子会社を設立し、障がい者の特性に配慮した仕事の確保や職場環境の整備を行い、多数の障がい者を雇用するしくみ。</p> <p>また、一定の条件を満たせば、特例としてその子会社に雇用される労働者を親会社の法定雇用率の算定基礎に加算。</p> <p>平成20年6月現在、全国に242社、大阪には24社が存在。</p>

【重点課題：福祉施設からの一般就労の促進】

遂行目標 (プロセス)	業績目標 (結果)
<p>【 戦略課題の目標 】</p> <p><b>福祉施設からの一般就労の促進</b></p> <p>【参考】大阪府障がい福祉計画目標： 平成 16 年度 204 人 平成 23 年度 800 人</p>	<p>【 アウトカムの数値目標 】</p> <p>・「障がい者の就労支援についての認識」 (福祉施設の施設長向け) (例)「障がい者が就職しやすくなったと思う」 「就職する障がい者が増えたと思う」 回答目標 6割</p>
<p>【 施策推進上の目標 】</p> <p><b>福祉施設からの一般就労の促進</b></p> <p><b>個々の障がい者に対するきめ細やかな支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設を利用する障がい者のうち、支援を希望する者に対して個別に支援計画を策定。</li> <li>支援計画に基づき、企業とのマッチングを実施。企業等へ支援担当者を派遣し、職場適応・職場定着のための支援や助言を行う。</li> <li>就労移行支援事業所に配置される就労支援員に対する人材養成研修等を企画・実施。</li> </ul> <p>研修への支援学校等の進路指導教員の参加や、支援担当者による教員への助言、職場実習先への同行等のノウハウの伝達</p> <p><b>職場実習・雇用受入先企業の開拓</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者のニーズに沿った実習や雇用先となる企業を開拓する。</li> </ul> <p>有効な企業情報は、教育委員会（支援学校等）の進路指導や政令市所在施設等の就労支援にも活用できるようにコーディネート。</p> <p>庁内各課における事務作業の就業体験実習の機会を、施設利用者及び支援学校生徒に提供。</p> <p>法定雇用率達成や特例子会社設立を約した企業の情報等も含め、各部局の企業情報を相互に共有・活用する仕組みを検討。</p> <p>福祉施設、支援学校、企業、行政機関が協働し、合同面接会や合同見学会、研修を開催</p>	<p>【 アウトプットの数値目標 】</p> <p><b>福祉施設からの一般就労者数</b></p> <p>府内全体： 600人 (平成21年度)</p> <p>(福祉施設から一般就労する人の割合) 「90人に1人」 「30人に1人」 (平成16年度) (平成21年度)</p>

は、部局が連携した取組を示す

**【支援学校の整備や就労支援の充実により、  
 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します】**

遂行目標（プロセス）	業績目標（結果）								
<p style="text-align: center;"><b>【 戦略課題の目標 】</b></p> <p>(1) 障がいのある児童生徒の教育環境の整備                      (2) 障がいのある生徒の就労支援</p>	<p style="text-align: center;"><b>【 アウトカムの数値目標 】</b></p> <p>企画室と調整の上、目標設定                      「障がいのある児童生徒への自立支援が充実した」と実感する児童生徒・保護者の割合</p>								
<p style="text-align: center;"><b>【 施策推進上の目標 】</b></p> <p>(1) 障がいのある児童生徒の教育環境の整備  <b>府立支援学校の教育環境を整備します</b>                      知的障がい支援学校の児童生徒数増加に対応するため、豊能・三島地域における新校整備に着手します。                      平成 25 年度までに、残る 3 地域において新校整備に着手。                      平成 22 年度に新校整備に着手する地域を 12 月に示します。                      新校開校までの児童生徒数増加に対応するため、平成 22 年度開校に向け、府内 4 地域で分校（または分教室）を整備します。  <b>府立高等学校における知的障がいのある生徒の学習機会を充実します</b>                      地域バランス、生徒・保護者のニーズをふまえ、平成 22 年度に共生推進校を新たに 3 校設置（整備）します。                      自立支援推進校・共生推進校の募集人員を実施校全体で 25 人(H20) 30 人(H21) 39 人(H22) に増員。                      自立支援推進校・共生推進校の 3 年間の取組みの内容及び成果等を取りまとめ、府民に広く発信します。</p>	<p style="text-align: center;"><b>【 アウトプットの数値目標 】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>増加する知的障がい支援学校高等部生徒の教育環境を整備するため、4 分校を設置し、H22 年度約 460 人を受入れる。</b></p> <p style="text-align: center;">【地域別内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">豊能・三島地域</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">80 人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">北河内地域</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">110 人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">中河内・南河内地域</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">180 人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">泉北・泉南地域</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">90 人</td> </tr> </table>	豊能・三島地域	80 人	北河内地域	110 人	中河内・南河内地域	180 人	泉北・泉南地域	90 人
豊能・三島地域	80 人								
北河内地域	110 人								
中河内・南河内地域	180 人								
泉北・泉南地域	90 人								
<p>(2) 障がいのある生徒の就労支援</p> <p>就労を通じた社会的自立をめざす「たまたがわタイプ支援学校」の豊能・三島地域における整備に着手します。                      既存の知的障がい支援学校高等部への職業コースの設置について検討を行い、11 月までに具体的な方針を示します。</p> <p>これまで支援学校等が開拓した職場実習受入れ可能企業に加え、3 部局連携により情報共有することで得られた職場実習受入可能企業の情報を提供します。</p>	<p style="text-align: center;"><b>知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率を 3 ～ 4 ポイント向上させる。</b></p> <p style="text-align: center;">平成 20 年度 18.5%</p> <div style="text-align: center;"> <table style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">平成19年度</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">17.8</td> <td style="padding: 2px;">→</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">18.5</td> <td style="padding: 2px;">平成20年度</td> </tr> </table> </div> <p>参考：平成 25 年度目標                      知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率 35%を達成。</p>	平成19年度	17.8	→	18.5	平成20年度			
平成19年度	17.8	→	18.5	平成20年度					